

貸 借 対 照 表

(平成22年 3月31日現在)

第20期

新日本石油開発株式会社

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
資 産 の 部	301,046,981	負 債 の 部	204,117,233
流 動 資 産	(98,855,621)	流 動 負 債	(120,444,220)
現 金 預 金	8,495,035	短 期 借 入 金	86,221,247
売 掛 金	165,394	未 払 金	933,179
前 払 費 用	83,127	未 払 法 人 税 等	347,917
未 収 収 益	1,971,762	未 払 費 用	304,694
短 期 貸 付 金	77,641,122	預 り 金	32,622,038
未 収 入 金	10,441,579	前 受 収 益	15,143
そ の 他 流 動 資 産	57,599		
固 定 資 産	(202,191,360)	固 定 負 債	(83,673,012)
有 形 固 定 資 産	[145,285]	長 期 借 入 金	82,523,364
建 物 附 属 設 備	56,067	退 職 給 付 引 当 金	218,094
車 両	4,154	役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	265,605
工 具 器 具 備 品	85,063	繰 延 税 金 負 債	665,949
無 形 固 定 資 産	[10,408,298]		
鉱 業 権	58,239	純 資 産 の 部	96,929,747
ソ フ ト ウ ェ ア	97,295	株 主 資 本	(96,929,747)
の れ ん	10,252,764	資 本 金	[9,815,000]
投 資 そ の 他 の 資 産	[191,637,775]	資 本 剰 余 金	[29,630,581]
投 資 有 価 証 券	4,654,082	資 本 準 備 金	29,630,581
関 係 会 社 株 式	151,695,676	利 益 剰 余 金	[57,484,166]
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	20,141,864	そ の 他 利 益 剰 余 金	57,484,166
長 期 貸 付 金	3,419,794	繰 越 利 益 剰 余 金	57,484,166
差 入 保 証 金	14,532		
探 鉱 開 発 投 資 勘 定	11,701,325		
そ の 他 の 投 資	14,500		
貸 倒 引 当 金	△ 4,000		
資 産 合 計	301,046,981	負 債 お よ び 純 資 産 合 計	301,046,981

損 益 計 算 書

〔 自 平成22年 1月 1日
至 平成22年 3月31日 〕

第20期

新日本石油開発株式会社

	千円	千円
売 上 高		41,629,902
売 上 総 利 益		<u>41,629,902</u>
探 鉱 費		238,302
販売費および一般管理費		1,024,843
営 業 利 益		<u>40,366,756</u>
 営 業 外 収 益		
受 取 利 息	341,673	
受 取 保 証 料	48,531	
為 替 差 益	156,531	
雑 収 入	93,151	639,888
<hr/>		
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	475,526	
支 払 保 証 料	46,676	
雑 損 失	22,220	544,423
<hr/>		
経 常 利 益		<u>40,462,221</u>
 税 引 前 当 期 純 利 益		
		40,462,221
法人税、住民税および事業税	950	
法 人 税 等 調 整 額	△ 55,594	△ 54,644
<hr/>		
当 期 純 利 益		<u>40,516,865</u>

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

①有価証券の評価基準および評価方法

ア. 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。

イ. その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 定率法によっております。

②無形固定資産

鉱業権

国内鉱区における生産開始後、生産高比例法に従って償却する予定であります。

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用期間（5年間）に基づく定額法を採用しております。

のれん

発生年度において実質的判断による年数見積りが可能なものは、その見積り期間に基づく定額法を採用しております。

③探鉱開発投資勘定

探鉱開発投資勘定には、鉱区評価費用および生産分与契約に基づく回収対象の探鉱事業費等を計上しております。

また、利権契約等に基づく開発移行後又は開発移行の確率が高くなった段階において発生した費用を計上する予定です。

探鉱開発投資勘定については、本格生産開始後償却を開始する予定です。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理しております。

③役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金の支給に関する内規に基づき、事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産および担保に係る債務

①担保提供資産

関係会社株式 30,341,439 千円

②上記に対応する債務

長期借入金 11,360,184 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

230,504 千円

(3) 債務保証等

①関係会社に対する債務保証等

ア. 開発事業資金借入のための債務保証 14,421,200 千円

イ. 生産設備増強のための債務保証 24,296,216 千円

ウ. 資産買収融資にともなう債務保証 930,400 千円

エ. 生産設備賃借のための債務保証 5,931,849 千円

オ. 浮遊式貯蔵出荷設備賃借のための保証類似行為 114,912 千円

関係会社に対する債務保証等 計 45,694,578 千円

②その他に対する債務保証等

ア. 販売契約履行のための債務保証 734,673 千円

イ. 従業員住宅融資にともなう債務保証 62,205 千円

その他に対する債務保証等 計 796,878 千円

債務保証等合計 46,491,457 千円

(4) 関係会社に対する債権および債務

①債権

ア. 売掛金 165,394 千円

イ. 未収入金 693,198 千円

ウ. 未収収益 1,940,256 千円

エ. 短期貸付金 77,614,610 千円

オ. 長期貸付金 20,141,864 千円

②債務

ア. 短期借入金 7,223,774 千円

イ. 未払金 378,199 千円

ウ. 預り金 32,349,095 千円

エ. 長期借入金 69,000,000 千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

(1) 営業取引

①売上高 41,629,382 千円

②販売費および一般管理費 328,409 千円

(2) 営業取引以外の取引

721,166 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数

156,400 株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

関係会社株式	6,046,267 千円
税務上の繰越欠損金	5,955,881 千円
役員退職慰労引当金	108,074 千円
退職給付引当金	88,742 千円
未払金(賞与分)	64,621 千円
有価証券	1,790 千円
貸倒引当金	1,627 千円
外貨建長期貸付金評価差額	149,621 千円
未確定債務(探鉱費)	609,905 千円
未払事業税	3,104 千円
未払事業所税	552 千円
繰延税金資産合計	13,030,190 千円
評価性引当額	△ 13,030,190 千円
繰延税金資産合計	- 千円

繰延税金負債

外貨建長期借入金評価差額	665,949 千円
繰延税金負債合計	665,949 千円
繰延税金負債の純額	665,949 千円

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、金融機関、親会社および石油開発プロジェクト子会社からの借入により資金を調達しております。一時的な余資は、借入金の返済に充当しております。

短期貸付金、関係会社長期貸付金は石油開発プロジェクト子会社に対する貸付金等であります。

投資有価証券および関係会社株式は、すべて非上場の石油開発プロジェクト会社株式等であります。

借入金の使途は運転資金（短期）および設備投資資金（長期）であります。預り金は石油開発プロジェクト子会社よりの余資等の預り金であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 短期貸付金	77,641,122	77,641,122	—
(2) 関係会社長期貸付金	20,141,864	20,141,864	—
(3) 短期借入金	(86,221,247)	(86,221,247)	—
(4) 預り金	(32,622,038)	(32,622,038)	—
(5) 長期借入金	(82,523,364)	(83,086,266)	562,902

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 短期貸付金

これは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 関係会社長期貸付金

これは変動金利の貸付によるものであり、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期借入金、ならびに(4) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

この時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（貸借対照表計上額 投資有価証券4,654,082千円 関係会社株式 151,695,676千円）は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象とはしておりません。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	新日本石油(株)	被所有直接100%	兼任5人	親会社	借入金の借入	千円 7,418,400	借入金	千円 73,975,227
					支払利息(注1)	275,090		
					被債務保証(注2)	92,520,836		
					保証料の支払(注2)	46,676		
					人事関係取引(注3)	259,481	未払金	84,459
					業務委託費(注4)	104,820	未払金	104,820

上記金額のうち、取引金額に消費税等は含まれておりません。

取引条件ないし取引条件の決定方針

(注1) 支払利息については、同社と「金銭消費貸借契約」および「限度貸付契約」を締結し、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2) 銀行からの借入に対し同社より債務保証を受けており、債務保証料率は市場金利等を勘案して合理的に決定しております。

(注3) 人事関係取引については、一般取引と同様の方法により決定しております。

(注4) 業務委託料については、同社と「業務委託等に関する契約書」を締結し、実際の発生費用に基づき、合理的な水準で決定しております。

(2) 子会社・関係会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	日石サラワク石油開発(株)	所有直接76.5%	兼任8人	探鉱開発事業への出融資および管理業務	受取配当金	千円 8,496,940		千円
					預り金の払出	4,538,438	預り金	-
					預り金利息(注1)	4,065		
子会社	日石マレーシア石油開発(株)	所有直接78.7%	兼任8人	探鉱開発事業への出融資および管理業務	受取配当金	6,683,472		
					貸付金の貸付	-	貸付金	8,726,012
					受取利息(注2)	17,389		
					預り金の払出	427,022	預り金	-
預り金利息(注1)	379							
子会社	日石ミャンマー石油開発(株)	所有直接50%	兼任8人	探鉱開発事業への出融資および管理業務	受取配当金	3,051,480		
子会社	日本ベトナム石油(株)	所有直接97.1%	兼任8人	探鉱開発事業への出融資および管理業務	受取配当金	7,523,280		
					借入金の借入	2,245,861	借入金	2,248,547
					支払利息(注2)	2,685		
					預り金の払出	7,800,000	預り金	21,290,860
					預り金利息(注1)	28,372		
					債務保証(注3)	4,942,284		
保証料の受入(注3)	5,047							
子会社	日本カナダ石油(株)	所有直接100%	兼任8人	探鉱開発事業への出融資および管理業務	預り金の預入	8,529,100	預り金	8,960,816
					預り金利息(注1)	515		
子会社	日石ベラウ石油開発(株)	所有直接51%	兼任8人	探鉱開発事業への出融資および管理業務	貸付金の貸付	-	貸付金	6,298,651
					受取利息(注2)	12,552		
					債務保証(注3)	28,536,236		
					保証料の受入(注3)	31,439		
子会社	Mocal Energy Limited	所有間接100%	兼任5人	探鉱開発事業への出融資および管理業務	債務保証(注3)	7,419,239		
					保証料の受入(注3)	3,699		
子会社	Nippon Oil Exploration and Production U. K. Limited	所有直接100%	兼任5人	探鉱開発事業への出融資および管理業務	貸付金の貸付	-	貸付金	5,117,200
					受取利息(注2)	12,781		
子会社	Nippon Oil Exploration U. S. A. Limited	所有直接100%	兼任5人	探鉱開発事業への出融資および管理業務	預り金の預入	-	預り金	964,993
					預り金利息(注1)	-		
					債務保証(注3)	930,400		
					保証料の受入(注3)	490		

子会社	Nippon Oil Exploration (Dampier) Pty Ltd	所有直接100%	兼任5人	探鉱開発事業への出融資および管理業務	受取配当金	15,600,000		
					預り金の払出	15,650,000	預り金	1,112,599
					預り金利息(注1)	—		
					債務保証(注3)	989,564		
子会社	新日石開発・半島マレーシア(株)	所有直接63.5%	兼任8人	探鉱開発事業への出融資および管理業務	貸付金の回収	100,086	貸付金	—
					受取利息(注2)	31		
子会社	Nippon Oil Exploration (PNG) Pty Ltd	所有直接100%	兼任5人	探鉱開発事業への出融資および管理業務	貸付金の貸付	—	貸付金	76,618,440
					受取利息(注2)	281,416	未収収益	1,912,889
子会社	Nippon Oil Exploration (Niugini) Pty Ltd	所有直接100%	兼任5人	探鉱開発事業への出融資および管理業務	貸付金の貸付	548,980	貸付金	996,170
					受取利息(注2)	1,217	未収収益	1,647

上記金額のうち、取引金額に消費税等は含まれておりません。

取引条件ないし取引条件の決定方針

(注1) 預り金利息については、「金銭消費寄託契約」を締結し、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2) 受取利息および支払利息については、「極度貸付契約書」、「Loan Agreement」および「Loan Facility Agreement」を締結し、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注3) 銀行からの借入等に対して同社への債務保証を行っており、債務保証料率は市場金利等を勘案して合理的に決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たりの純資産額 619,755 円 42 銭
- (2) 1株当たりの当期純利益 259,059 円 24 銭

9. 重要な後発事象に関する注記

当社は、平成22年5月25日開催の取締役会において、新日本石油株式会社（以下、「新日本石油」）の石油開発事業を承継する吸収分割契約、およびジャパンエナジー石油開発株式会社（以下、「ジャパンエナジー石油開発」）との吸収合併契約の締結を決議いたしました。

これは、親会社である新日本石油と新日鉱ホールディングス株式会社との間で締結した「経営統合契約」（平成21年10月30日付）の定めに基づき、平成22年4月1日に設立されたJ Xホールディングス株式会社において、当社が石油開発事業を担う中核事業会社である「J X日鉱日石開発株式会社（以下、「J X日鉱日石開発」）」（平成22年7月1日付商号変更予定）を組成するためです。

内容は以下のとおりです。

（1）結合当事業または対象となった事業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の概要

① 吸収分割

ア. 結合当事業または対象となった事業の名称およびその事業の内容

i) 結合企業

名称	新日本石油開発株式会社（当社。以下、「新日本石油開発」）
事業の内容	石油開発事業

ii) 被結合企業および対象となった事業の概要

名称	新日本石油
事業の内容	石油開発事業（主たる石油事業に付随した事業）

イ. 企業結合の法的形式および結合後企業の名称等

新日本石油を分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割（簡易分割）です。

企業結合後の名称	J X日鉱日石開発（当社）
----------	---------------

ウ. 取引の概要

i) 分割の期日 平成22年7月1日（予定）

ii) 分割の方法

新日本石油から吸収分割の方法により、石油開発事業に属する資産・負債および同事業に付随する一切の権利義務ならびに契約上の地位を承継します。

② 吸収合併

ア. 結合当事業の名称およびその事業の内容

i) 結合企業

名称	新日本石油開発（当社）
事業の内容	石油開発事業

ii) 被結合企業の概要

名称	ジャパンエナジー石油開発
事業の内容	石油開発事業
資本金	4,980百万円

イ. 企業結合の法的形式および結合後企業の名称等

当社を存続会社、ジャパンエナジー石油開発を消滅会社とする吸収合併（簡易合併）です。

企業結合後の名称	J X日鉱日石開発（当社）
----------	---------------

ウ. 取引の概要

i) 合併の期日 平成22年7月1日（予定）

ii) 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式によります。

（2）会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日改正）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日最終改正）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

10. その他の注記

記載金額

千円未満を切り捨てて表示しております。